

令和3年第3回北海道議会定例会 一般質問 **再質問**

年月日 令和3年9月28日(火)  
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 議員

質 問	答 弁
<p><b>【指摘】ゼロカーボン北海道の実現と地域環境権などについて</b></p> <p>ゼロカーボンの実現に関し各部からも御答弁いただきましたが、残念ながら一年前に質問させていただいたときから大きな進歩がありません。しかも従来の政策の延長線上で、その枠内にあることに大きくショックを受けています。このままゼロカーボンが実現したとしても、極論すれば大規模洋上風力発電が連立し大消費地に海底トンネルで電気が送られる、まるでゼロカーボン北海道スルーのような状態になるのではないのでしょうか。何のための誰のためのゼロカーボンの実現なのか明確ではありません。</p> <p>地域環境権の視点に立った条例の見直しなどについて知事からは、「今後、さまざまな方々から意見をいただくとともに、丁寧に議論を行い、検討を進める。」との御答弁でした。地球温暖化防止対策条例は全会派一致で議員提案で制定したものであり、本来は議会として会派を超えて再検証されるべきものでもあることから、今回は指摘とさせていただきますが、知事御自身が誰のための何のためのゼロカーボンなのか、より明確に発信できるよう、新たな条例の策定を含めて再検討するよう指摘を申し上げます。</p> <p>また、ゼロカーボン推進のための地域戦略に関し、指摘させていただきます。</p> <p>気候変動対策推進本部に新たに設置される地方推進本部において、地域の目標づくりや多様な施策の活用を支援していくなど脱炭素と地域創生の実現に向けた取組を力強く後押しするとのことでした。地域振興監から各地域におけるエネルギー収支を見える化するなどの方法を庁内連携のもと検討し、データの共有・活用を図る旨、前向きなご答弁いただきましたので、誰のための、何のためのゼロカーボン実現なのかを地域で共有できる指標づくりなどにおいても、総合政策部としても、当事者意識を持ち、責任を持って、主体的にゼロカーボン実現に向けて貢献するよう、検討のスピードアップを強く指摘しておきます。</p> <p><b>【指摘】化学肥料等の削減について</b></p> <p>知事は簡単にクリーン農業という言葉が使われていますが、認識が甘いと思います。農薬や肥料の使用に当たっては、法に基づく適正な使用の徹底を指導することですが、例えば除草剤として使用されるグリホサートについて、発がん性の疑いが有り、2015年以降、海外では規制を強化しているのに対し、日本の農水省、厚労省は2017年以降規制を緩和しました。日本政府やこれらの姿勢を不安に思い、全国、そして北海道でも市民団体などによる小麦や大豆などの残留農薬の計測や除草剤グリホサート販売中止要請の動きが起り、2019年ダイソーが全国的にグリホサートを使った除草剤の販売を中止、2020年にはホクレンにおいても除草剤グリホサート、商品名ラウンドアップなどについて、大豆収穫前の散布を事実上禁止したと伺っております。</p> <p>先進的に日本で初めてクリーン農業を掲げて取り組みを展開してきた北海道として従来どおりの取組を展開するだけでは、北海道の優位性をアピールできないと考えます。TPPなどの影響も踏まえ、北海道の小麦や大豆などの付加価値を高め、国外産の農産物とどう差別化するのか、より戦略的な</p>	

質 問	答 弁
<p>化学農薬、化学肥料の削減に取り組むよう、再検討を強く指摘します。</p> <p><b>一 ゼロカーボン北海道の実現と地域環境権などについて</b></p> <p><b>(一) 再生可能エネルギーについて</b></p> <p>農業政策としての再生可能エネルギーの導入推進について再質問します。</p> <p>日本よりも、再生エネが広く普及しているデンマークやドイツでは、農家や農業団体、地域住民などが主体となって風力発電を行う事例も多くあります。</p> <p>日本では2013年に、農林水産省が規制緩和の方針をうちだし、導入が加速化してきましたが、営農を継続した農地の上に太陽光発電を設置する営農型太陽光発電も北海道においては推進してないように思います。</p> <p>また、農地における風力発電は、環境アセスメントなどの課題はあるものの、山形県などでは推進されています。これも北海道では推進されていません。</p> <p>家畜ふん尿を利用したバイオマス発電や農業用水による小水力発電など、従来農政部が取り組んできた再エネにとどまることなく、優良農地を確保するのはもちろんのこと、農地における太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用についても、農政部としても具体的な目標を掲げるなど、導入を推進していくべきと考えます。</p> <p>農家に収入をプラスし、地域にも収入をプラスする農地における再エネの導入についてどのように具体的に推進していくのか再度見解をうかがいます。</p> <p><b>(二) 吸収量の位置づけについて</b></p> <p>カーボンオフセットは、日常生活や経済活動において避けることのできない二酸化炭素の排出について、他の場所での排出削減、吸収量で、その全部又は一部を埋め合わせることを言う。</p> <p>私としては都市と地方の再分配の方法の一つとしても重要なものと考えます。14の市、町や道有林でカーボンオフセットの販売がされ、これまでカーボンオフセットは地域の森林づくりに活用されてきた。</p> <p>私としては北海道全域を対象にした机上の計算による実質ゼロにより、これまでの地域の地道なかつ戦略的な取組が少しでも損なわれることを危惧している。</p> <p>北海道のカーボン実質ゼロを進める上で、日常生活や経済活動において避けることのできない二酸化炭素について、どのように分野や地域を特定していく考えか伺う。</p> <p>その上で、カーボンオフセットの取組を企業の社会貢献という視点を超えて、より強く推進していくことが必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p><b>(三) 交通政策について</b></p> <p>交通事業者の苦しい状況を踏まえ、交通事業者の事情に寄り添った交通政策ではありますが、やはり脱炭素の視点は弱いと言わざるをえません。地域の公共交通の維持のためにも、例えば、シュタットベルゲなどヨーロッパの自治体にみられるような地元の小規模な新エネ発電を公共交通の維持に活用していくなど、新たな交通政策のための展開が必要ではないでしょうか。</p> <p>今後のゼロカーボン推進における交通政策のあり方について、抜本的に再検討するよう知事に強く指摘するとともに、</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>農業分野における再生可能エネルギーの導入についてであります。本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら持続的な発展を図っていくため、「北海道省エネ・新エネ促進行動計画」に基づき、バイオマス発電や小水力発電などに加え、生産性の高い優良農地の確保を基本に、太陽光や風力など地域の特色を活かした再生可能エネルギーについて、地域とも連携し導入を促進してまいります。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>カーボンオフセットなどについてであります。道では、2050年までに、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスを取り、道内全体としてゼロカーボン北海道を実現することを目指しており、カーボンオフセットは、そのための有効な取組の一つであると認識しています。</p> <p>このため、道としては、森林づくりを通じた吸収源対策の充実や強化を図るため、環境保全への貢献や、再生可能エネルギーの利用推進に積極的に取り組む企業の皆様などにPRを行い、カーボンオフセットの積極的な活用を促していく考えであります。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>交通政策における今後の取組についてであります。将来にわたって持続可能な地域交通を確保していくためには、常に交通体系の最適化を図る観点をもって、地域の関係者の皆様が一体となり、交通分野における環境負荷の低減なども考慮しながら、様々な取組を進めていくことが重要であります。</p> <p>こうした認識のもと、道としては、市町村やバス事業者など、地域の関係者の方々が参画し、作成を進めている地域公共交通計画の検討の場などを通じて、公</p>

質 問	答 弁
<p>答弁の中にありましたように、公共交通機関の利用促進を道民に求めるならば、長期的に公共交通の再エネ化をどのように進めていく考えか、課題含めて、現状をどのように認識し、今後どのように取り組む考えか伺います。</p> <p><b>(四) 住宅政策について</b> 住生活基本計画について、審議会から答申を受けてやっと現在、見直しを行っているとのことご答弁でした。 北方型住宅は、試験研究機関含めて道として取り組んできた1つの強みであり、成果となりうるものですが、今のままではクリーン農業と同じように過去の遺産にすぎているようにしか見えません。 ゼロカーボンという機運をどのようにとらえ、住宅分野におけるゼロカーボンの目標をどのように設定し、域内循環につながる北海道としての住宅政策をどのように強化していく考えか再度見解をうかがいます。</p> <p><b>【指摘】文化政策について</b> 文化政策に関し、環境生活部長からご答弁いただきました。 率直に申し上げて、百年記念施設が建設された約50年前に、私が道議会にいたら、その建設に賛成したかどうか分かりません。 立地のあり方や維持経費についてなど、当時の道議会での議論は見つけられなかったわけですが、それ以上に北海道博物館、旧開拓記念館に収蔵されている貴重な収蔵品や、開拓の村に移築された様々な建築物も、本来は、一か所に集められるのではなく、もともとあった地域において、その価値が認められ光り輝くものであるべきだったからです。 しかし、調査や、議論を約2年間重ねる中で、改めて、都市近郊にあって、しかも平地の自然林が自然公園として保存されていることは、世界有数であり、ゼロカーボン時代におけるその大きな価値にも気づきました。また、北海道博物館はリニューアル後、ジオパーク展など主催の特別展で地域の博物館、学芸員や研究者が蓄積してきた研究成果に光を当て、少ない財源の中で努力するなど、その力を発揮していると私は評価しています。より全道の学芸員が北海道の未来のために力を発揮してくれることを期待しています。 開拓の村は、札幌をはじめ、急速な都市化、近代化が進み、まちの姿が時にはミニ東京と揶揄されるように、歴史ある建物がどんどん解体されていくなかで、明治維新という大きな変化を乗り越えて、たくましく生きてきた先人たちの姿を偲ぶ歴史資料として、開拓の村もまた貴重な資源であるとも再認識もしました。 私は基本的に構想を支持する立場で、この構想に基づいた具体的な検討が、遅滞なく、より具体的に進められるよう指摘をさせていただきます。</p>	<p>公共交通の省エネ化などに向けた取組や課題などを共有するとともに、省エネ、再エネの利用拡大に向けた国の動向を注視しながら、地域交通の確保と環境負荷の低減に取り組んでまいります。</p> <p><b>(知事)</b> 住宅政策についてであります。道では、住宅対策審議会から脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるべきとの答申を受けているところであり、北方型住宅についても、ZEH化に向けて技術開発などを進めているところであります。 道としては、住生活基本計画の見直しに当たり、本審議会の答申を踏まえ、北方型住宅など様々な取組において、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた住宅施策の検討を進めてまいります。</p>